

## 5-3-2 大学職員情報化研究講習会

### <事業計画>

私立大学における職員の職務能力の開発・強化を支援するため、主体的な学びを促す教育環境の工夫等、情報通信技術を活用した大学改革の基盤づくりについて認識を深める。例えば、教学マネジメントを支える教育・学修環境の整備、情報環境の持続可能化・高機能化・負担軽減化と情報セキュリティの確保等の他、学校法人会計制度の変更に伴う情報システムの移行問題等について、基礎と応用のコースにより研究講習を実施する。

### <事業の実施状況>

事業の実施は、「大学職員情報化研究講習会運営委員会」を継続設置して、「大学職員情報化研究講習会」を7月に基礎講習コース、11月に応用コースを開催した。以下に委員会及び研究講習会の活動を報告する。

### 大学職員情報化研究講習会運営委員会

平成25年6月10日、9月24日、26年1月30日に平均14名が出席し、3回開催した。

#### (1) 基礎講習コースの開催計画の策定

大学教育の質的転換に向け、職員一人ひとりが主体的な学びの環境作りにICTを活用することの重要性を気づかせるため、ICTを用いた教育情報公表の戦略的活用と、事前・事後学修を実現する学修支援システム、教育の質保証を点検・支援する学生カルテシステムの事例から教育改善にICTを活用することが不可欠となっていることを確認させた上で、教育活動や大学の管理運営のイノベーションの実現に向けてICTを戦略的に活用する構想作りをグループ討議を通じて演習させることで主体的に取り組む考察力の獲得を目指し、以下のとおり開催要項を策定した。

#### 平成25年度大学職員情報化研究講習会・基礎講習コース開催要項

1. 開催日程：平成25年7月17日(水)～19日(金)
2. 会場：浜名湖ロイヤルホテル(静岡県浜松市)
3. 対象者：私立大学・短期大学に所属する職員(私情協非加盟校も対象)
4. 開催趣旨  
本協会では私立大学における職員の職務能力の開発・強化を支援するため、主体的な学びを促す教育環境の工夫等、情報通信技術(ICT)を活用した大学改革の基盤づくりについて認識を深めることを目的として研究講習を実施しています。  
本コースは、参加者がICT活用の可能性や工夫について基礎的な理解を深め、大学の管理運営や教育活動の充実に向けて主体的に取り組む考察力の獲得を目指します。
5. 本コースのねらい  
開催趣旨に基づき、参加者が次のような成果を獲得することを目指します。
  - ① ICTの活用が大学の管理運営、教育活動の充実を果たしている役割を認識する。
  - ② 業務改善にICTを積極的に活用する姿勢を身に付ける。
  - ③ 目的達成のために、ICTの可能性や工夫について考察できるようにする。
6. プログラム概要  
第1部では、研修を進めるにあたり必要となる、大学を取り巻く環境、大学改革や大学教育の質的転換の必要性、情報通信技術(ICT)活用の意義などについて、基礎

的知識や情報を提供するとともに、課題の共有を行います。

第2部では、自らがどのように教育改革や大学改革に関与すべきか、対話と議論により望ましい改善案の提言作りを通じて、主体的な考察力、イノベーションに取り組む姿勢の獲得を目指します。

#### 7. 第1部 全体会

##### (1) イントロダクション「大学を取り巻く環境、本研究講習会のねらい」

木村 増夫氏（学校法人上智学院理事長付主幹、運営委員会委員長）

大学教育の質的転換なくして国・社会の発展が考えられないという危機意識を共有し、職員一人ひとりが主体的な学びの環境作りに関与していくことの重要性を意識啓発します。

##### (2) 情報提供1 「教育の成果を公表する社会的責任とICT活用」

石井 博文氏（芝浦工業大学理事室部長）

大学が社会的責任を果たすために構築する教育情報の役割及び戦略的活用について基礎的な理解を得ることを目指し、大学として公表すべき情報の範囲と内容を確認することで、最適な情報を学内組織の中でどのような方針及び仕組みで構築することが望ましいか、事例を踏まえて習得します。

##### (3) 情報提供2 「学士課程教育の質的転換を図るICT活用の学修環境の考察」

教育の質的転換に求められる学修環境として、教室外での事前・事後学修を実現する学修支援システムの機能と運用・利用上の課題、教育の質保証を点検・支援する学生カルテシステムの効果及び課題について整理・確認し、教育改善にICTを活用することの重要性と可能性について理解を深めます。

##### ① 学修支援システム（LMS）を活用した主体的な学修環境の構築

吉田 浩史氏（京都産業大学情報センタ課長、大学職員情報化研究講習会運営委員会委員）

##### ② 学生カルテを利用した個別指導の効果

中田 美喜子氏（広島女学院大学生生活科学部生活デザイン・情報学科教授）

##### (4) 全体討議 「大学改革の推進に求められる大学職員の役割と情報の戦略的活用」

イントロダクションと情報提供を踏まえて、ICTを活用して教育改革及び業務改革に関与することの重要性と主体的な取り組み姿勢への気づきを共有します。

#### 8. 第2部 グループ討議

大学改革や主体的な学修環境を構築するにあたり、職員各自が果たすべき役割や、それを実現する手段としてICTを活用する意義、重要性について、グループ討議により確認、共有し、教育活動や大学の管理運営のイノベーションの実現に向けてICTを活用した望ましい改善策の構想作りを行います。

ステップ1 気づき、発見の時間 1日目 16:30～17:15

第1部（イントロダクション～全体討議）を受けて、大学改革の必要性、職員に求められる能力、ICTを活用して教育改革及び業務改革に関与することの重要性と主体的な取り組み姿勢について、各自がどのような“気づき”を得ることができたか、グループ内で発表し、共有します。

ステップ2 討議と成果のまとめ 2日目 9:00～17:30 3日目 9:00～9:50

教育活動や大学の管理運営のイノベーションに向け、ICTを活用した望ましい改善策の構想作りについて、午前と午後に分けてグループ討議を行います。その際、グループ討議の成果を自己点検・評価できるようにするため、以下の「到達度評価項目」のチェックシートを用いて確認します。

ステップ3 発表会と意見交換 3日目 10:00～11:30

グループ討議の成果発表、グループ間での相互評価、意見交換を行います。

ステップ4 省察（アンケート記入） 3日目 11:30～12:00

各自、グループ討議、発表会・意見交換会を踏まえて、省察を行う。

#### (2) 基礎講習コースの開催結果

平成25年7月17日(水)～19日(金)に開催し、58大学3短期大学121名が参加した。講習会全体を通じて、人材育成のための管理運営や教育活動の充実に向けた職員の役割について全員参加で構築する意識が感じられ主体的に取り組む姿勢の形成が図れた。

- ① 「大学を取り巻く環境の変化」、「大学の見える化」、「ICTの果たす役割・重要性」、「教職員で協力する体制の構築」、「関連科目の体系化や学修状況の把握などの可視化」「利用側の意識の重要性」などに気づかせることができた。
- ② 「理想の大学像を目指して主体的に取り組む意識を持った」、「大学全体を見る視点を持ち、自らの役割を見直す良い機会になった」など、職員の意識改革や問題意識を持った取り組みの重要性を確認させることができた。
- ③ ICTに関する基礎知識の習得が不足しており、身に付けておくべき基本的な内容の理解が必要とされる。その上でICTを活用した教育改革や人材育成の議論につなげられるよう、来年度へ向けて本協会の強みと独自性を考慮した研修プログラムのさらなる改善を図る。

なお、開催結果の詳細は、巻末の事業報告の付属明細書【2-11】を参照されたい。

### (3) 応用コースの開催計画の策定

「大学教育の質的転換を図るための改革行動とICT活用の可能性」をテーマに、教育改革の実行を効果的に進めるため、情報通信技術を活用した教育改善及び人材育成の工夫、情報通信技術を活用した教育の支援体制について共通理解を図り、あるべき姿を考察し、実践に役立つ情報収集や意見交換を行う場の形成を目指して、以下のとおり開催要項を策定した。

#### 平成25年度大学職員情報化研究講習会・応用コース開催要項

1. 開催日程：平成25年11月15日(金)
2. 会場：早稲田大学国際会議場（東京都新宿区西早稲田）
3. 対象者：私立大学・短期大学に所属する教職員（非加盟校も対象）  
本研究講習会の開催内容に関連する当協会賛助会員企業の方
4. 開催趣旨：「大学教育の質的転換を図るための改革行動とICT活用の可能性」  
大学力が国・社会における発展の成否を担っています。文部科学省としても平成29年度までの5年間に「大学教育の質的転換」を目指した大学改革実行プランを作成し、個々の大学が建学の理念を踏まえて多様な教育改革へ踏み出せるよう補助金などの支援を通じて、大学に改革行動への働きかけを積極化しています。  
このような中で教育再生実行会議では、グローバル化に対応した教育環境づくり、イノベーション創出のための教育・研究環境づくり、学生を鍛え上げ社会に送り出す教育機能の強化、大学での社会人の学び直し機能の強化、大学のガバナンス改革などが取り組みの視点としてあげられています。とりわけ教育機能の強化では、教育課程の体系化、学生の主体的な学びを確立するための授業や学修方法、学修時間の確保、学修成果の可視化など全学的な教学マネジメントの改善が指摘されています。  
そのようなことから、本研究講習会では教育改革の実行を効果的に進めるため、情報通信技術を活用した教育改善及び人材育成の工夫、情報通信技術を活用した教育の支援体制、情報資産の利活用および保護の機能強化について共通理解を図り、あるべき姿を考察します。
5. 全体会
  - ① イントロダクション「本研究講習会のねらい、大学の人材育成に対する国・社会からの要請」  
木村 増夫氏（学校法人上智学院理事長付主幹、運営委員会委員長）
  - ② 基調講演「大学教育の質的転換を図るために ～いま大学に求められる行動～」  
金子 元久氏（筑波大学大学研究センター教授）
  - ③ 大学教育への提言「未知の時代を切り拓く教育とICT活用」  
井端 正臣氏（私立大学情報教育協会事務局長）

## 6. 分科会

### (1) 第1分科会「主体的学びを促進するICTを活用した学修支援環境の考察」

学生の主体的学びを効果的に進める上で理解しておくべき情報通信技術の活用および支援体制について考察する。具体的には以下の内容について事例および説明を受け、その後全体もしくはグループに分かれてあるべき姿を検討する。

#### 【情報提供】

- ① LMS（学修支援システム）を活用した事前・事後学修への取り組み  
児島完二氏（名古屋学院大学教授）
- ② 学修ポートフォリオを活用した教育への取り組み  
岩井洋氏（帝塚山大学学長）

#### 【対象部署】

教務、学生、キャリア支援担当、FD・SD推進、図書館、情報システム

### (2) 第2分科会「教学マネジメントを活性化するためのICT活用の考察」

組織的な教育改革を進める上で理解しておくべき学士課程教育の目標、カリキュラム編成、教育プログラム・シラバスの明確化、授業科目の役割分担などの教学マネジメントの重要性を確認し、それらの機能を強化するための情報通信技術の活用および工夫について考察する。具体的には2つの情報提供および説明を受け、その後全体もしくはグループに分かれてあるべき姿を検討する。

#### 【情報提供】

- ① Webサイトで可視化する教育課程（授業科目のナンバリング、履修モデル等）体系化への取り組み  
森本あんり氏（国際基督教大学副学長）
- ② ラーニング・コモンズ構築を基盤とした組織的な教育改革の取り組み  
井上真琴氏（同志社大学学習支援・教育開発センター事務長）

#### 【対象部署】

教務、全学教育、FD・SD推進、教育支援、キャリア支援、企画担当、情報システム

### (3) 第3分科会「改革行動を支援するICT活用と情報システム部門の役割」

改革行動をICTの活用により支援するためには、情報システム部門の職員として教育改革を進めるための基盤的な情報環境の整備・充実に向けた情報システムの高度化と持続可能化の視点から積極的に関与する必要がある。とりわけ教育情報の見える化や授業改善などの改革を支援するICTの具体例を通じて、情報システム部門のありべき姿について意見交換を行う。

#### 【情報提供】

- ① 大学情報の戦略的活用による教育情報公表の工夫への取り組み  
石井博文氏（芝浦工業大学理事室部長）
- ② 教育改善に向けた学修支援基盤システムの高度化における情報システム部門の役割  
藤原喜仁氏（東洋大学情報システム部情報システム課主任）

#### 【対象部署】

情報システム、教務、企画担当

## (4) 応用コースの開催結果

平成25年11月15日(金)に開催し、61大学4賛助会員103名が参加した。

- ① 基調講演からは、「日本の大学全体の位置と課題が明確になった」、「背景が良くわかりなぜ教育改革が必要なのか理解できた」、「改革行動に向けた方向性が確認できた」など質的転換を図るための行動について再認識がされた。
- ② 分科会の事例からは、「具体的な内容で参考になった」、「基本的な構想の深さが重要と強く思った」、「ボトムアップでも改革は可能と信じられた時間だった」、「無理にでも改革していくことが必要と認識した」など職員としての課題意識がより高められた。
- ③ グループ討議からは、「情報交換の場として有効だった」、「課題の共有ができたが

課題解決の議論までの時間がなかった」、「大学を良くする提案をしていきたいと強く思った」、「部外に発信・提案する力が必要」など情報・意見の交換により改革に向けた取組みの気づきは確認できたことから情報提供を目的とした講習会の意図は実施できたが、参加者からは1日の講習では討議時間が短くあるべき姿までの議論にいたらないとの意見があり、来年度へ向けて本協会の強みと独自性を考慮した研修プログラムのさらなる改善を図る。

開催結果の詳細は、巻末の事業報告の付属明細書【2-11】を参照されたい。

